



中国の会計基準の一部改正について



中国の会計基準について質問です。

1. 中国の会計基準には、新基準と旧基準の2つが存在すると聞いたことがあるのですが本当でしょうか？
2. 最近、中国の会計基準が改訂されたと聞きましたが、その内容を教えてください。



1. 新企業会計準則と旧企業会計準則

現在、中国では新旧2つの会計基準が並存しています(図1)。1つは、2006年に公布された「企業会計準則」から構成される新企業会計制度体系(以下、新企業会計準則)であり、もう1つは、1992年に公布された「企業会計準則」及び00年に公布された「企業会計制度」などから構成される旧企業会計制度体系(以下、旧企業会計準則)です。

旧企業会計準則も、内容的には当時の国際会計基準を意識したのですが、取扱われている個別的なテーマが16項目に限定されていることや、詳細な規定が不足しているなどの課題がありました。そのような中、次第に世界で会計基準を統一するという気運が高まり、中国においても、国際財務報告基準(以下IFRS)とのコンバージェンスを目指すべく、新企業会計準則が制定されました。この新企業会計準則は、一部の中国特有の取扱い規定があるものの、おおむね、公表時のIFRSとの統合がなされています。

新企業会計準則の適用対象会社は07年より段階的に拡大しており、現在では、上場会社、大型国有企業、金融機関に加え、非上場の会社でも、深圳市、上海市、広州市等の特定の地域に所在する大中型規模以上の会社は対象になっています(大中型企業の定義は、注釈表を参照)。一方、この新企業会計準則の適用対象となっていない会社は、

今でも旧企業会計準則を適用することになります。



2. 会計基準の追加と改訂

(1) 背景と概要

今回、新規追加並びに改訂されたのは、上記の新企業会計準則の中で、テーマごとの個別具体的な会計基準を定めた「具体準則」についてです。新企業会計準則が公布された06年から一定の年月が経過しており、頻繁に改訂や追加を行っているIFRSとの間に相当程度の乖離が生じていることが背景にあります。

従来この「具体準則」は38項目でしたが、14年1月から3月の間という短期間の間に、3つの追加と4つの改訂が行われ、その結果、14年3月31日現在、新企業会計準則は合計41項目となっています(表1)。

なお、今回、追加・改訂した項目についてはすべて14年7月から適用することが求められます。

(2) 注目すべき改訂ポイント

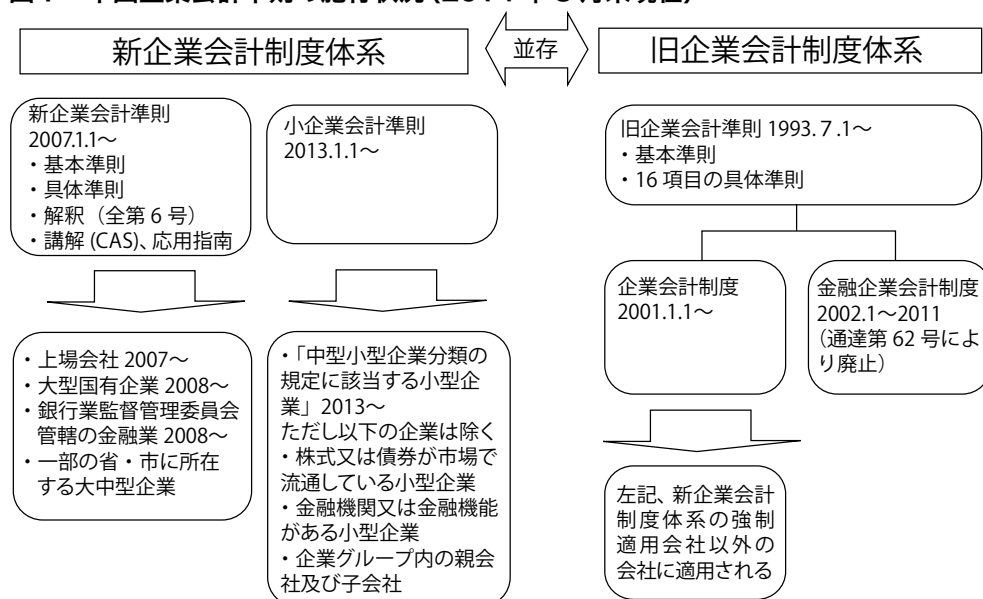
今回の具体準則の改訂内容について、日系の中国子会社に大きく影響と思われる注目すべきポイントを3つに絞って、以下解説いたします。

第1に、新企業会計準則30号【改訂】財務諸表の表示において、従来の損益計算書に代わって包括利益計算書の様式が取り入れられた点です。この改訂により、新企業会

計準則を適用している中国子会社の表示がIFRSや日本の連結財務諸表と歩調が合うようになりました。

第2に、新企業会計準則第9号【改訂】従業員給与報酬で、退職給付制度に関する会計処理や注記等の開示に関する規定が定められたことです。中国において、毎期一定額を基金に拠出する確定拠出型の企業年金制度がありますが、こういった退職給付制度に関する会計処理を個別・具体的に定めた規定

図1：中国企業会計準則の施行状況(2014年3月末現在)



有限責任あずさ監査法人
パートナー / 公認会計士 中国事業室室長 高崎 博

表 1: 「具体準則」の改訂及び新規公布状況 (2014 年 3 月末現在)

項目			項目			項目		
第 1 号		棚卸資産	第 15 号		工事契約	第 29 号		後発事象
第 2 号	改訂	長期持分投資	第 16 号		政府補助金	第 30 号	改訂	財務諸表の表示
第 3 号		投資不動産	第 17 号		借入費用	第 31 号		キャッシュ・フロー計算書
第 4 号		有形固定資産	第 18 号		企業所得税	第 32 号		中間財務報告書
第 5 号		生物資産	第 19 号		外貨換算	第 33 号	改訂	連結財務諸表
第 6 号		無形資産	第 20 号		企業結合	第 34 号		1 株当たり利益
第 7 号		非貨幣性資産の交換	第 21 号		リース	第 35 号		セグメント報告
第 8 号		資産の減損	第 22 号		金融商品の認識及び測定	第 36 号		関連当事者の開示
第 9 号	改訂	従業員給与報酬	第 23 号		金融資産の移転	第 37 号		金融商品の表示
第 10 号		企業年金基金	第 24 号		ヘッジ取引	第 38 号		企業会計準則の初年度適用
第 11 号		株式報酬	第 25 号		元受保険契約	第 39 号	追加	公正価値の測定
第 12 号		債務再編	第 26 号		再保険契約	第 40 号	追加	共同支配の取決め
第 13 号		偶発事象	第 27 号		石油・天然ガスの採掘	第 41 号	追加	他の企業への関与の開示
第 14 号		収益	第 28 号		会計方針、会計上の見積の 変更及び誤謬の修正			

は存在しませんでした。今回の改訂では IFRS の考え方を全面的に取り入れ、確定拠出型制度と確定給付型制度の両方をカバーした基準が導入されました。

また、本改訂では有給休暇引当金の会計処理についても追加されています。

第 3 に、新企業会計準則第 33 号【改訂】連結財務諸表において、連結財務の免除規定が採用されなかったことです。公開草案の段階では、国有企業や上場企業、金融機関等は連結財務諸表を作成が要請される一方で、それ以外の非上場会社等に対する連結財務諸表作成の免除規定が追加され、中国に中間持株会社を有する日系企業においては大きな関心事でした。しかし、今回正式に公表された改訂版では、当該免除規定は採用されず、従来どおり、子会社を有する会社は連結財務諸表を作成することが要請されます。

(3) 今後の改訂見通し

14 年 3 月末時点の中国財政部のホームページを見ると、

新企業会計準則の以下の「具体準則」が公開草案として開示されていますが、近い将来正式に確定するものと思われます。

- ・「企業会計準則第 37 号—金融商品の表示 (改訂)」（公開草案）

- ・「企業結合準則補充規定—共通支配下における子会社に関連する会計処理」（公開草案）」

10 年に中国の財政部は「中国企業会計準則と IFRS のコンバージェンスのためのロードマップ」を公表しており、中国の会計基準を IFRS と同質化させることの方針を明確化しています。そのため、今後も「具体準則」をはじめ、新企業会計準則は、IFRS の動きに呼応する形で引き続き改訂されていくものと考えられます。その一方で、旧企業会計準則体系の「企業会計制度」の改訂は行われていません。そういう意味では、中国の会計制度は中長期的には新企業会計準則に一本化されてゆくものと考えられます。

(参考) 大中小型企業分類規定

業種 基準	大型企業			中型企業			小型企業		
	営業収入	従業員数	資産総額	営業収入	従業員数	資産総額	営業収入	従業員数	資産総額
①農業、林業、牧畜業、漁業	2 億元超			500 万元以上			50 万元以上		
②工業 (製造業、鉱石採掘、電力など)	4 億元超	又は 1,000 人超	又は 8 億元超	2,000 万元以上	かつ 300 人以上	かつ 5,000 万元以上	300 万元以上	かつ 20 人以上	かつ 300 万元以上
③建設業	8 億円超			6,000 万元以上			300 万元以上		
④卸売業	4 億元超	又は 200 人超		5,000 万元以上	かつ 20 人以上		1,000 万元以上	かつ 5 人以上	
⑤小売業	2 億元超	又は 300 人超		500 万元以上	かつ 50 人以上		100 万元以上	かつ 10 人以上	
⑥交通業 (鉄道運輸業は含まない)	3 億元超	又は 1,000 人超		3,000 万元以上	かつ 300 人以上		200 万元以上	かつ 20 人以上	
⑦倉庫業	3 億元超	又は 200 人超		1,000 万元以上	かつ 100 人以上		100 万元以上	かつ 20 人以上	
⑧郵便業	3 億元超	又は 1,000 人超		2,000 万元以上	かつ 300 人以上		100 万元以上	かつ 20 人以上	
⑨宿泊業	1 億元超	又は 300 人超		2,000 万元以上	かつ 100 人以上		100 万元以上	かつ 10 人以上	
⑩飲食業	1 億元超	又は 300 人超		2,000 万元以上	かつ 100 人以上		100 万元以上	かつ 10 人以上	
⑪情報通信業 (電信、インターネット及び関連サービス業を含む)	10 億元超	又は 2,000 人超		1,000 万元以上	かつ 100 人以上		100 万元以上	かつ 10 人以上	
⑫ソフトウェア及び技術サービス業	1 億元超	又は 300 人超		1,000 万元以上	かつ 100 人以上		50 万元以上	かつ 10 人以上	
⑬不動産開発経営	20 億元超		又は 1 億元超	1,000 万元以上		かつ 5,000 万元以上	100 万元以上		かつ 2,000 万元以上
⑭不動産 (物業) 管理	5,000 万元超	又は 1,000 人超		1,000 万元以上	かつ 300 人以上		500 万元以上	かつ 100 人以上	
⑮リース及び商務サービス業		300 人超	又は 12 億元超		100 人以上	かつ 8,000 万元以上		10 人以上	かつ 100 万元以上
⑯その他明記されていない業種		300 人超			100 人以上			10 人以上	

(出所) 「大中小型企業標準規定」工信部聯企業 [2011]300 号